

WHO news October 2022

2022年10月3日

[Brunei Darussalam and Malaysia strengthen health communications through behavioural science](#)

At the end of 2021, ministries of health in Brunei Darussalam and Malaysia wanted to identify new and more effective ways of influencing behaviours around COVID-19 through communication, and requested WHO to host specialized [Communication for Health \(C4H\)](#) workshops to build capacities for the application of behavioural science.

ブルネイ・ダルサラーム国とマレーシアが行動科学によるヘルスコミュニケーションを強化

COVID-19 パンデミックにおいて、マスクの着用、人混みの回避、感染回避距離、手の洗淨、窓の開放、ワクチン接種などの防護策を取るよう国民に呼びかけることは、各国政府や世界保健機関 (WHO) による行動喚起の中心となっています。しかし、パンデミックから 2 年以上が経過し、人々にこれらの行動を実行させることはより複雑になっており、単に情報を提供する以上のことが必要になってきています。人々は、重要な公衆衛生上のアドバイスを受けたとしても、必ずしもそれに従うとは限りません。むしろ、人々は、複雑な個人的、社会的、環境的要因に影響された行動をとるのです。

2021 年末、ブルネイ・ダルサラーム国とマレーシアの保健省は、コミュニケーションを通じて COVID-19 に関する行動に影響を与える新しくより効果的な方法を特定したいと考え、行動科学を適用するための能力を構築するために、健康のためのコミュニケーション (C4H) 専門ワークショップの開催を WHO に依頼しました。

WHO はマレーシアで、C4H のアプローチを活用した 3 日間の仮想ワークショップを開催し、行動科学や社会科学の理論、手法を活用したコミュニケーションのための情報を提供し、特定されたターゲット集団の障壁、ニーズ、好みに基づいて、COVID-19 の予防行動とワクチン摂取のための戦略に重点を置いた健康プログラムの計画・設計の初期段階に行動科学を組み込む方法についてのツールとヒントを参加者に提供しました。

ワークショップで得られたスキルは、現在、WHO が支援する両国のパイロット的な行動科学からの洞察介入を通じて実践されています。

2022年10月3日

[Rolling revision of the Guidelines for Drinking-water Quality](#)

Per- and polyfluoroalkyl substances (PFAS), with a focus on PFOS and PFOA, are included in the rolling revision of the GDWQ and the draft background document is now available for review.

This document and public review form can be found at this [link](#).

飲料水の水質に関するガイドラインの公開逐次審査

WHO 飲料水水質ガイドラインには、有機フッ素化合物であるパーフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS) 及びパーフルオロオクタン酸 (PFOA) 等の「パーフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物 (PFAS)」についての逐次審査が含まれていて、現在、背景文書 (ドラフト) が公開されており、文書に関するコメントは、2022 年 11 月 11 日までに送信する必要があります。なお、このドキュメントとパブリック レビュー フォームは、下記 URL にあります。

<https://www.who.int/teams/environment-climate-change-and-health/water-sanitation-and-health/chemical-hazards-in-drinking-water/per-and-polyfluoroalkyl-substances>

2022 年 10 月 3 日

[WHO announces updates to its guidelines on tests for the diagnosis of TB infection](#)

WHO has released updated [consolidated guidelines](#) and a new [operational handbook](#) on tests for the diagnosis of tuberculosis (TB) infection today. The updated policy includes, for the first-time recommendations on a new class of *Mycobacterium tuberculosis* antigen-based skin tests (TBSTs) and consolidates all currently existing recommendations for the diagnosis of TB infection, including the traditional tuberculin skin test (TST) and interferon-gamma release assays (IGRAs).

結核感染症診断検査に関するガイドラインの更新

WHO は、結核感染診断のための検査に関する統合ガイドラインの更新と新しい運用ハンドブックを発表しました。

更新された方針には、新しいクラスの結核菌抗原に基づく皮膚テスト (TBST) に関する初めての推奨が含まれ、従来のツベルクリン皮膚テスト (TST) やインターフェロングamma遊離試験 (IGRA) など、結核感染の診断に関する既存のすべての推奨が統合されています。

WHO の統合ガイドラインには、運用ハンドブックが付属しており、WHO が推奨する検査、検査手順、モデルアルゴリズム、保健プログラム内での結核感染検査のスケールアップに必要な手順について説明し、検査室職員、臨床医、保健省、技術パートナーに、結核感染検査に関する証拠に基づく勧告の実施について詳しいガイダンスを提供しています。

2022 年 10 月 3 日

[New recommendations from WHO to help improve the health of preterm infants](#)

In order to improve the health outcomes for these newborn babies, the World Health Organization has issued updates for two interventions. One set of recommendations focuses on the use of antenatal corticosteroids. These drugs cross the placenta and enhance the structural maturity of the fetus' developing lungs, helping to prevent respiratory-related morbidity and

mortality in preterm newborns.

早産児の健康増進に役立つ WHO の新しい勧告

早産は生後 28 日未満の新生児の死亡原因の第 1 位であり、毎年 100 万人以上の早産児が亡くなっています。生き残った子どもたちは、生涯を通じてさまざまな障害を負う可能性があります。このような新生児の健康状態を改善するために、WHO は 2 つの介入策について最新情報を発表しています。

一つは、出産前コルチコステロイド（副腎皮質ホルモン：出生前に赤ちゃんの肺が成熟するのを助ける抗炎症薬）の使用に焦点を当てた勧告で、これらの薬剤は胎盤を通過し、胎児の発達中の肺の構造的成熟度を高め、早産新生児の呼吸器関連の罹患率と死亡率の予防に役立ちます。

もう一つの新しい勧告は、子宮収縮抑制剤の使用についてです。子宮収縮抑制剤は子宮の収縮を抑制して出産を遅らせ、妊娠期間を延長するために使用することができます。これにより、胎児の発育や副腎皮質ホルモンの投与に時間を割くことができるなど、さまざまなメリットがあります。また、必要であれば、より高度なケアに移行するための時間的余裕を生み出すこともできます。

2022 年 10 月 5 日

[WHO Technical Advisory Group on behavioural sciences holds a consultation on Non-Communicable Diseases](#)

The WHO Technical Advisory Group (TAG) for Behavioural insights and Sciences for health met in Geneva for a three-day consultation from August 29 to September 1 which resulted in recommendations relating to WHO's work in behavioural sciences.

行動科学に関する WHO 技術諮問グループ、非感染性疾患に関する協議を開催

WHO の行動科学技術諮問委員会 (TAG) は、8 月 29 日から 9 月 1 日までの 3 日間、ジュネーブで会合を開催し「行動科学における WHO の活動に関する勧告」をまとめました。

この協議では、行動科学的思考による WHO の戦略見直しと、非感染性疾患の予防と制御に適用できる主要な行動科学的考察について焦点が当てられました。

(備考) TAG は、心理学、行動経済学、人類学、ソーシャル マーケティングなど、行動の洞察と科学に関連する幅広い分野を代表する著名な専門家 19 名で構成されています。

2022 年 10 月 5 日

[Mosquito on the move](#)

A new WHO initiative takes aim at *Anopheles stephensi*, an invasive malarial mosquito species that thrives in cities and is expanding across Africa

侵略的なマラリア蚊

新たな WHO のイニシアチブは、都市でまん延しアフリカ全土に拡大している侵略的なマラリア蚊種である「ハマダラカ」に狙いを定めています

アフリカ、アジア、中東を結ぶ国際貿易の重要な交差点に位置するジブチ港には、毎日数百隻の船が入港しています。アフリカで初めて南アジアとアラビア半島を原産とするステフェンスハマダラカ (*Anopheles stephensi*) が検出された 2012 年、ジブチでは推定・確定マラリア患者数はわずか 27 人で、この病気の撲滅に向けて順調に進んでいるように思われました。しかし、2020 年には、同国のマラリア患者数は 73,000 人以上に達しています。

この侵入蚊はアフリカ大陸の他の国にも広がり続けており、エチオピアとスーダン (2016 年)、ソマリア (2019 年)、ナイジェリア (2020 年) での感染例が報告されています。

問題を深刻にしているのは、従来のマラリア対策ツールの多くが、ステフェンスハマダラカに対して有効でないか効果が低く、ほとんどの殺虫剤に対して驚くべき耐性を示しています。

WHO はこの地域におけるステフェンスハマダラカのさらなる拡大を阻止し、すでに侵入した地域から駆除できるかどうかを判断する新しい取り組みを開始することになりました。

2022 年 10 月 5 日

[Launch of WHO's first blueprint for dementia research](#)

WHO developed a [blueprint for dementia research](#), the first WHO initiative of its kind for noncommunicable diseases. The blueprint is designed to provide guidance to policy makers, funders, and the research community on dementia research, making it more efficient, equitable, and impactful.

認知症研究の青写真発表

認知症は世界第 7 位の死因であり私たちの世代にとって最大の健康問題の一つです。認知症に包括的に対処するためには、研究とイノベーションが不可欠であり、原因となる基礎疾患をよりよく理解し、予防・治療すると同時に、認知症の人とその介護者にケアとサポートを提供するための戦略が必要です。

このような目的のもと、WHO は認知症研究の青写真 (ブループリント) を作成しました。

これは、非感染性疾患のうち認知を対象としたものとしては WHO 初の取り組みで、認知症の研究に関して政策立案者、資金提供者、研究コミュニティにガイダンスを提供し、より効率的で公平、かつインパクトのある研究を実現するために作成されたものです。

この研究では、認知症研究の 6 つのテーマについて現状を要約し、既存の知識と現状のギャップを特定し、これらのギャップに対処するための行動と時間的マイルストーンとともに 15 の戦略的目標を概説しています。また、認知症研究を加速させるために不可欠な研究環境を構築するための研究推進要因の概要も示しています。

2022年10月5日

[WHO and partners launch world's most extensive freely accessible AI health worker](#)

The World Health Organization, with support from the Qatar Ministry of Health, today launched the AI-powered WHO Digital Health Worker, Florence version 2.0, offering an innovative and interactive platform to share a myriad of health topics in seven languages at the [World Innovation Summit for Health](#) (WISH) in Qatar.

AIヘルスアドバイザー「Florence」発表

WHOはカタールで開催された世界保健革新サミット(WISH)において、カタール保健省の支援を受け開発されAI(人工知能)を搭載・応用した、「WHOデジタルヘルスワーカー「Florence 2.0」」を発表しました。

これは、FIFAワールドカップ・カタール2022を健康と安全の道標とするために設立されたWHOとカタール公衆衛生省とのパートナーシップ「Sport For Health」の目玉となるものです。

Florence 2.0は7つの言語であらゆる健康に関する話題を共有できる対話型の革新的なプラットフォームで、メンタルヘルスに関するアドバイス、ストレス解消のヒント、正しい食生活、よりアクティブな生活、タバコや電子タバコの止め方などのガイダンスや、COVID-19ワクチンなどに関する情報を提供します。Florenceは現在、英語で提供されており、アラビア語、フランス語、スペイン語、中国語、ヒンディー語、ロシア語も順次提供される予定です。

2022年10月7日

[New free online course: Delivering quality health services to refugees and migrants from Ukraine](#)

WHO published [Delivering quality health services to refugees and migrants from Ukraine](#), the first WHO course in video format to support health workers in hosting and receiving countries to provide quality and safe care that is responsive to the circumstances and particular health needs of people from Ukraine seeking health assistance.

新しい無料オンラインコース：ウクライナからの難民・移民に質の高い医療サービスを提供するために

2022年2月24日にウクライナ危機が始まって以来、何百万人もの人々がウクライナを逃れ、国境を越えて近隣諸国へ移動しています。

ウクライナからの難民や移民は、言語的、経済的、文化的な障壁、差別、社会的排除など、受け入れ国や受け入れ国における医療へのアクセスを阻害する課題に直面する可能性があります。

近隣国などは、難民や移民には特定の健康上のニーズと脆弱性があり、移住と避難の身体的および精神的健康に対する影響を認識し、文化的に配慮したケアの提供が必要です。

このために、WHOは「ウクライナからの難民・移民に質の高い保健サービスを提供する」というWHO初のビデオ形式のコースを発表しました。

これは、受け入れ国と受け入れ国の保健従事者が、ウクライナの人々の状況や特定の保健ニーズに対応し、質が高く安全なケアを提供することを支援するためのものです。

このコースは OpenWHO.org において無料で公開されており、いつでもどこでも必要なときに受講することができます。また、オフラインで使用するためにビデオをストリーミングまたはダウンロードすることも可能です。

2022年10月7日

[World failing in 'our duty of care' to protect mental health and well-being of health and care workers, finds report on impact of COVID-19](#)

A new report by the Qatar Foundation, World Innovation Summit for Health (WISH), in collaboration with the World Health Organization (WHO) finds that at least a quarter of health and care workers surveyed reported anxiety, depression and burnout symptoms.

医療・介護従事者のメンタルヘルスに関する報告書

WHO と、カタール財団による世界保健革新サミット (World Innovation Summit for Health : WISH) が共同で発表した新しい報告 (※) によると、調査対象となった医療・介護従事者の少なくとも 4 分の 1 は、不安、うつ、燃え尽き症候群の症状を訴えていることが明らかになりました。報告書によると、COVID-19 パンデミック期間中に医療・介護従事者の 23 ~ 46 % が不安の症状を訴え、20 ~ 37 % が抑うつ症状を経験したことが判明しました。燃え尽き症候群は、収集・蓄積されたデータからの推定値で 41 ~ 52 % でした。

報告書では、COVID-19 パンデミックが医療・介護従事者のメンタルヘルスに与える影響を検証すると同時に、雇用者、組織、政策立案者が迅速にフォローアップできる枠組みとして 10 の政策アクションを提示しています。

2022年10月12日

[Building climate resilient health services with sustainable energy](#)

Today, the World Health Organization (WHO) and over 20 leaders from governments and international organizations agreed and [called for action to increase climate resilience of health-care facilities and increase indoor air quality through sustainable energy.](#)

持続可能なエネルギーを用いる気候変動に強い医療サービスの構築

電力不足のために適切な医療サービスを受けられない人々は数億人と推定されています。このため、救命に不可欠な医療機器へのアクセスが制限され、提供される医療サービスの質、アクセス性、信頼性が大きく損なわれています。

また、世界人口の約 3 分の 1 は、調理に必要な日々の基本的なエネルギーを満たすため、いまだに汚染された燃料に頼っています。その結果、家庭における大気汚染は、年間 320 万人の非感染性

疾患や肺炎による早期死亡を招いています。

WHO と各国政府および国際機関の 20 名以上のリーダーが、医療施設の気候変動への耐性を高め、持続可能なエネルギーによる室内の空気の質を向上させるための行動に合意し、呼びかけを行いました。この呼びかけでは、ヘルスケア施設におけるクリーンな調理と電気へのアクセス不足による不平等や健康への懸念に対処するため、クリーンで持続可能なエネルギーによって人々の健康を促進するための戦略的ロードマップに基づいて 6 つの分野に焦点を当てています。

COP27 (11 月 6 日からエジプトで開催) は、クリーンな調理器具へのアクセスや医療施設の電化を加速し、気候変動の緩和と医療システムの回復力構築を前進させ、現在と未来の公衆衛生を守り、何百万人もの命を救う大きな機会となるでしょう。

2022 年 10 月 12 日

[Preventing intimate partner violence improves mental health](#)

More awareness, survivor-centred services, research and policies are needed to transform mental health care systems to properly support survivors of intimate partner violence..

親密なパートナーからの暴力を防ぐことは、メンタルヘルスを向上させる

親密なパートナーからの暴力は、女性に対する暴力の最も一般的な形態であり、世界中で約 6 億 4100 万人の女性と少女に影響を与えています。

暴力は彼女たちの精神的健康に大きな影響を与え、うつ病、不安症、その他の精神的健康問題のリスクを増大させますが、残念ながら、暴力とメンタルヘルスの間の重要かつしばしば破壊的な関連性は、長い間無視されてきました。

WHO は、保健分野を通じてジェンダーに基づく暴力の予防と対応に取り組んでいます。

初の取り組みとなる「2022 年 Lancet Psychiatry Commission」を組織し、親密なパートナーからの暴力とそれに関連する精神衛生上の害の有病率の減少における進展を検討し、精神衛生サービス、研究、政策にわたる対応強化のためのロードマップを確立するために、様々な背景を持つ国際的な専門家 (学者、臨床医、生活体験者) を招集し、この委員会が結成されました。

委員会は、精神保健システムのあり方に劇的な変化を求め、厳密な分類や診断ではなく、生存者の暴力体験を認識し、彼らのニーズを研究、政策、サービスの中心に据えるアプローチの必要性を提言しています。

2022 年 10 月 12 日

[Report of the expert meeting on food safety for seaweed: current status and future perspectives](#)

Increased cultivation and utilisation of seaweed are expected to be essential pillars of sustainable food security and become an integral part of the aquatic economy shortly. Many factors can affect the presence of hazards in seaweed. However, legislation and guidance documents on seaweed

production and utilisation are generally lacking. In this regard, FAO and WHO developed a background document identifying food safety hazards linked to the consumption of seaweed and aquatic plants, which can serve as a basis for undertaking further work in this area.

海藻の食品安全に関する専門家会議報告書：現状と将来の展望

海洋性大型藻類（海藻）の世界生産量は、2000年の1060万トンから2018年には3240万トンと、2000年以降3倍以上に増加しています。海藻の栽培と利用の拡大は、今後、持続可能な食料安全保障と強固な水域経済の重要な柱となることが期待されます。したがって、食用海藻の利用がもたらす食品安全への影響を検討することが重要です。海藻の種類、生産される季節、生産水域、収穫方法、加工など、多くの要因が海藻中の有害物質の存在に影響し、重金属や海洋生物毒など、いくつかの有害物質が海藻に関連している可能性があることが報告されています。しかし、海藻の生産と利用に関する法律やガイダンス文書は一般的にまだ不足しています。FAOとWHOは、この分野でさらなる作業を行うための基礎とすることができるよう、海藻と水生植物の消費に関連する食品安全のハザードを特定する背景文書を作成しました。

2022年10月12日

[World Mental Health Day is an opportunity for us to embrace our sense of community and normalize mental health](#)

In 2022, WHO published its seminal mental health work, the [World Mental Health Report](#). The Report provides a blueprint for governments, academics, health professionals, civil society and others with an ambition to support the world in transforming mental health.

世界メンタルヘルスデー（10月10日）

2022年6月、WHOは「世界メンタルヘルス報告書」を発表しました。

この報告書は、政府、学者、医療専門家、市民社会、その他、メンタルヘルスの変革において世界を支えるという意志を持つ人々に青写真を提供するものです。

報告書が扱う広範な問題のひとつに、スティグマ（偏見とそれによる差別）があります。精神疾患を持つ人々に対する偏見、差別、人権侵害は、あらゆる地域のコミュニティやケアシステムで蔓延しています。

2022年10月10日に公開された Lancet Commission on Ending Stigma and Discrimination in Mental Health は、時宜を得たものであり、好意的に受け止められています。

メンタルヘルスの問題は通常苦痛を伴うものであり、残念ながらスティグマはその苦痛を増幅させるだけで、職場におけるメンタルヘルスでも同じことが言えるでしょう。

WHOが最近発表した「職場におけるメンタルヘルスに関するガイドライン」では、過剰な仕事量、否定的な行動、職場で苦痛を与える要因など、職場でのメンタルヘルスに対するリスクに対処するための4つの対処行動を推奨しています。

今年の「世界メンタルヘルス・デー」のテーマの賢明な言葉を受け入れ、すべての人のためのメンタルヘルスとウェルビーイングを真に世界的な優先事項としましょう。

2022年10月12日

[Episode #81 - Public Health Emergency of International Concern](#)

How does WHO determine that an outbreak or an event constitutes a Public Health Emergency of International Concern? What actions does it trigger in countries? How does WHO decide that an outbreak no longer constitutes a Public Health Emergency of International Concern? WHO's Dr Carmen Dolea explains in Science in 5.

PHEIC (国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態) とは？

WHOの「Science in 5」のサイトでは、Covid-19について専門家が科学的に分かり易く説明しています。

その中の81番目のトピックとして「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態：PHEIC」に関するビデオが公開されました。概要は以下の通りです。

Q：WHOはどのように感染症の発生をPHEICと判断しているのか

A：国際保健規則（IHR（2002））に従って、各国は、ある事象が次の4つの質問のうち2つに該当する場合、WHOに通知すること。

このような各国からの特定の事象に関する通知に基づき、事務局長は、その特定の疾病に関する国際的に有名な専門家のグループ、緊急委員会と呼ばれるものを招集し、助言を求める。そして、この専門家委員会は証拠を検討し、主に3つの質問に答える形で事務局長に意見を提出する。

1. その事象は異常か。
2. 国際的な広がりによって他の国家にリスクをもたらすか。
3. 国際的に協調した対応が必要なのか。

事務局長はすべての情報を検討し、その事象が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を構成しているかどうかを判断する。

Q：各国でどのようなアクションを引き起こすのか

A：緊急事態委員会の助言に基づき、PHEICと判断された場合、事務局長は各国に対し、人命救助と被災者の生活保護を目的とした行動をとるよう勧告している。例えば、新しい症例を特定するためのサーベイランスの強化、症例の隔離と接触者の隔離、例えば、国境、空港、港、入国地点におけるスクリーニングのための措置、病気に関するリスクの住民への伝達、個人が取ることができる追加の防御手段の伝達、また、治療法やワクチンがまだ存在していない場合には、その開発に必要となる可能性がある追加の研究など。これらの対策は定期的に見直される。

Q：WHOはいつ、どのようにして、あるアウトブレイクが「もはやPHEICではない」と判断・決定するのか

A：PHEICを構成する事象については、状況の進展に基づき、事務局長は緊急委員会を再招集し、以下の点について助言を求める。

1. その事象は依然として異常または予期せぬ事象を構成しているか。

2. その事象は、国際的な広がりを通じて他の国々に依然としてリスクをもたらしているか。
3. 緊急対策委員会の評価や見解、被災国からの追加情報に基づいて、国際的な協調対応が依然として必要であるかどうか。

これらにより、事務局長が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態宣言を終了させるか、継続させるかの最終決定を下すのです。

2022年10月12日

[International Lead Poisoning Prevention Week 2022](#)

The tenth International Lead Poisoning Prevention Week (ILPPW) will take place on 23-29 October 2022.

The focus of this year's campaign "Say No to lead poisoning" reminds governments, civil society organizations, health partners, industry and others of the unacceptable risks of lead exposure and the need for action. The campaign builds on the success in outlawing the use of lead in petrol and the progress achieved by many countries in establishing laws that limit the use of lead in paint, particularly those paints to which children are exposed in their homes, schools and playgrounds.

国際鉛中毒予防週間 2022「Say no to lead poisoning」

第10回 国際鉛中毒予防週間 (ILPPW) が、2022年10月23日から29日にかけて開催されます。

今年のキャンペーン「Say No to lead poisoning (鉛中毒にノーと言おう)」の焦点は、政府、市民社会組織、健康パートナー、産業界、その他に、鉛曝露の容認できないリスクと行動の必要性を想起させることです。

このキャンペーンは、ガソリン中の鉛の使用を違法化し、多くの国が塗料中の鉛の使用、特に子どもが家庭や学校、遊び場でさらされる塗料の使用を制限する法律を制定することで達成した成果を基盤としています。

このウェブページでは、行動週間のイベント開催を支援するためのアドボカシー資料や技術的ガイダンス、キャンペーン参加者が行動週間のイベントを紹介できるイベント登録ページなどを提供しています。

2022年10月13日

[WHO and World Federation of UN Associations sign agreement to promote greater understanding of WHO's work in public health](#)

The World Health Organization (WHO) and World Federation of United Nations Associations (WFUNA) have signed a new agreement to organize the Global Model WHO that offers young

people the most accurate simulation of the World Health Assembly.

若者の WHO 活動「グローバルモデル WHO」開催に国際連合協会世界連盟と協定

WHO と国際連合協会世界連盟 (WFUNA) は、若い世代に最も正確な世界保健総会のシミュレーションを提供する「グローバルモデル WHO」の開催に関する新しい協定に調印しました。

「グローバルモデル WHO」の目的は、グローバルヘルス問題の重要性に対する理解を深め、WHO の活動を強化・発展させるための支援を促進するために、WHO 総会を正確にシミュレーションし、世界中の高校生や大学生に提供・啓発することです。

学生主導のモデル WHO を作ることで、保健総会でどのように意思決定が行われるかを学ぶことができ、参加を通じてグローバルな問題についてより深く学び、交渉、ディベート、スピーチ、世界中の人々が直面する健康問題の調査、リーダーシップや外交能力、さまざまな対人スキルなどを身につけることができます。そしてこの経験は、国内または国際レベルでグローバルヘルス分野のキャリアを目指す将来の世代に活力を与え、グローバルな公衆衛生と保健外交に関連する重要な問題、機会、課題を若い人たちに示す絶好の機会にもなるでしょう。

第 1 回 グローバル・モデル WHO は、2023 年 2 月 10 日から 19 日まで開催され、今後の開催は、毎年、世界保健総会前に行われる予定です。

(訳者追補：将来 WHO など国際機関で活躍を希望する高校生、大学生、院生の方々はぜひご参加ください)

2022 年 10 月 13 日

[New global guidelines to curb motorcycle crash deaths](#)

The World Health Organization [WHO] and partners launched an updated manual to help policy makers end the scourge of road traffic deaths and injuries involving motorcycles and other powered two- and three-wheelers today.

二輪車の事故死を抑制するための新しいグローバルガイドライン

交通事故死者全体の 30 % 近くが、オートバイ、モペッド、スクーター、電動自転車 (e-bike) など、動力付きの二輪・三輪車によるもので、その数は増加傾向にあります。

WHO とパートナーは、政策立案者が二輪車をはじめとする動力付き二輪・三輪車による交通事故死傷の惨劇を終わらせるのに役立つ最新のマニュアルを発表しました。

このマニュアルには、より安全な道路の開発、すべての道路利用者の安全な移動性の確保、車両の安全基準、事故への緊急対応改善のための行動に関するガイドラインが含まれており、また、さまざまな中低所得国の現況や対策のケーススタディも含まれています。

2022 年 10 月 13 日

[New baseline report on effective coverage of eye care](#)

[A new WHO report](#) released today presents estimates for effective coverage of refractive errors and cataract surgery which is fundamental to increase global eye care coverage in the future while delivering quality services.

眼科医療の効果的な適用範囲に関する新しい基本報告書

世界的な視力障害の 2 大原因である未矯正の屈折異常と未手術の白内障に関連するニーズに対応する介入は、すべての医療介入の中で最も費用対効果が高く、実施すべきものの一つです。

ケアに対する大きな満たされないニーズを考慮し、2021 年 5 月の第 74 回 世界保健総会では、2030 年に向けた 2 つの新しい世界眼科医療目標、すなわち屈折異常の有効カバー率を 40 %、白内障手術の有効カバー率を 30 % 向上させることが承認されました。

WHO の新しい報告書では、質の高いサービスを提供しながら、世界の眼科医療のカバー率を将来的に高めるための基礎となる「屈折異常と白内障手術の有効カバー率」に関する推定値を示しており、加盟国が 2030 年世界目標に向けた進捗状況のモニタリングを開始するための参考資料となります。また、現在のデータにおける主要なギャップを強調し、眼科医療介入の適用範囲を拡大するためのサーベイランス、政策、プログラムを推進するために必要な追加努力の提案を提示する役割も果たしています。

2022 年 10 月 13 日

[WHO issues a new framework to strengthen collaborative action on TB and comorbidities](#)

The World Health Organization (WHO) is launching a new [Framework for collaborative action on TB and comorbidities](#) to address the limited uptake of collaborative activities to reduce the burden of TB and comorbidities and to support countries in enabling access to people-centred care. The Framework is designed to stimulate action, recognising that addressing health-related risk factors and comorbidities among people with TB is essential to end the TB epidemic.

WHO、結核と併存疾患に関する共同行動を強化するための新しいフレームワークを発表

結核のパンデミックは、アルコール使用障害、糖尿病、HIV、タバコ、栄養不足という 5 つの主要な危険因子によって引き起こされているエビデンスが示されており、2020 年には、これらの危険因子が全結核エピソードの 45 % を占めるという驚くべき結果が出ています。また、結核患者には精神疾患、薬物使用障害、ウイルス性肝炎などの併発疾患があり、これらは結核治療の成果を低下させ、QOL (生活の質) を低下させる原因となることがあります。数十年にわたり、結核と HIV の共同活動に焦点が当てられ、結核による死亡や苦しみを減らすという具体的な結果が得られてきた一方で、結核やその他の併存疾患に関する活動は停滞しています。

WHO は、結核と併存疾患の負担を軽減するための活動が限定的であることに対処し、人々を中心としたケアへのアクセスを可能にするために、結核と併存疾患に関する新しい枠組みを立ち上げています。

このフレームワークは、結核の流行を終わらせるためには、結核患者の健康関連の危険因子と併存疾

患に対処することが不可欠であることを認識し、行動を喚起するために作成されたもので、結核と併存疾患のための人間中心のサービスを提供するための保健プログラム間や部門間の協力を確立・強化するための重要なステップを概説し、これらのサービスの計画、実施、評価に関する指針を提供し、結核、併存疾患、健康関連の危険因子に関する新しい WHO 勧告の規模拡大を促すよう設計されています。

2022 年 10 月 13 日

[World Health Summit 2022](#)

The World Health Summit (WHS) 2022 opens on 16 October in Berlin with a [ceremony](#) at which the WHO Director-General, Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus, will be joined by German Federal Chancellor Olaf Scholz, the presidents of France and Senegal, as well as other high-ranking dignitaries.

世界保健サミット 2022

WHO は、10 月 16 日から 18 日までドイツのベルリンで開催される 2022 年世界保健サミット (WHS) を共同開催します。

このサミットは、世界の健康課題に対する革新的なアプローチを盛り上げ、重要な政治課題としてのグローバルヘルスの立場を再確認し、すべての人々の健康と福祉を育み、国際的な情報交換を強化することを目的としています。

世界のあらゆる地域のあらゆるセクターから、関連するすべてのグローバルヘルスのリーダーやステークホルダーを巻き込んで相乗効果によりそれらの力を結集するもので、議論されるトピックは以下の通りです。

- 健康とウエルビーイングのための投資
 - 気候変動とプラネタリーヘルス
 - パンデミック対策のための建築
 - 健康のためのデジタルトランスフォーメーション
 - フードシステムと健康
 - 医療システムの強靱性と公平性
-

2022 年 10 月 17 日

[Henrietta Lacks' family appointed World Health Organization Goodwill Ambassadors for Cervical Cancer Elimination](#)

WHO's Director-General Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus today appointed the Lacks family as

WHO Goodwill Ambassadors for Cervical Cancer Elimination. The appointment recognizes their efforts to champion cervical cancer prevention and to preserve the memory of Henrietta Lacks, who died from cervical cancer in 1951.

ヘンリエッタ・ラックス女史の遺族を、WHO の子宮頸がん撲滅親善大使に任命

WHO のテドロス事務局長は、ベルリンで開催された世界保健サミットにおいて、ラックス一家を子宮頸がん撲滅のための WHO 親善大使に任命しました。この任命は、子宮頸がん予防を唱え、1951年に子宮頸がんによって亡くなったヘンリエッタ・ラックスの記憶を守るための彼らの努力を評価したものです。

ヘンリエッタ・ラックスの物語は、彼女が科学にもたらした多大な貢献が長年にわたって世間に隠蔽されてきた不誠実の物語です。

彼女が癌の治療を受けている間、研究者たちは彼女の同意もなく彼女の体から生検を行いました。この細胞は現在なおヒーラ (HeLa) 細胞として知られ最初の「不滅」の細胞株となりました。つまり、人体の外で生き続け、複製を行う唯一の細胞です。

この培養が行われて以来、この HeLa 細胞は、ヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンの開発のみならず COVID-19 の研究など数え切れないほどの医学上のブレークスルーに寄与してきました。

現在、2 分に 1 人の女性が子宮頸がんによって亡くなっています。がんの予防、診断、治療へのアクセスが不十分なため、これらの死亡の 90 % 近くが低・中所得国で起こっています。「WHO の目標は子宮頸がんを撲滅することで、つまり、ヘンリエッタ・ラックスの細胞から生まれた技術革新は、すべての女性と少女に公平に提供されなければならない」と、テドロス博士は述べています。我々は、ラックス家と協力して子宮頸がんに対する認識を高め、健康と科学における人種的平等を推進しなければならないのです。

2022 年 10 月 17 日

[WHO Director-General's keynote speech at the Opening Ceremony of the World Health Summit - 16 October 2022](#)

Let me suggest three things.

First, taking global health to a new level means we need a new global agreement, or global accord, based on a shared vision.

世界保健サミットで、テドロス事務局長講演

10 月 16 日にベルリンで開催された世界保健サミットにおけるテドロス事務局長の基調講演要旨は以下の通り。

1) グローバルヘルスを新しいレベルに引き上げるということは、共通のビジョンに基づいた新しいグローバルな合意、すなわちグローバルアコードが必要で、私たちは、連帯と公平性への共通のコミットメントに基づく共通の対応によってのみ、共通の脅威に直面することができる。それが、現在各国が交渉中のパンデミック協定である。

すなわち、疫病やパンデミックに備え、対応するために、世界の国々が互いに競争するのではなく、協力し合うという協定である。現在交渉中のグローバルな合意は、今後数十年、あるいは数世紀にわたって、疫病とパンデミックに対するグローバルなアプローチを支えることになる。これが、私たちがこの協定を「世代間協定 generational agreement」と呼ぶ理由である。

2) グローバルヘルスを新たなレベルに引き上げるには、首尾一貫した包括的な新しいグローバル・アーキテクチャが必要

パンデミックは政治的な脆弱性を露呈したのと同様に、集団発生や感染症を予防、探知、対応する世界の集団的能力における技術的、運用的な脆弱性をも露呈した。新しい協定と新しい仕組みは不可欠で、私たちは世界の人々の健康の形成条件の根本的な改革を必要としている。

3) グローバルヘルスを次のレベルに引き上げるには、健康増進と疾病予防を優先させる新しいグローバルなアプローチをとることが必要で、病人を治療するだけない。

世界の医療制度は、ヘルスケアを提供しているのではなく、病気の治療に集中している。多くの国では、わずかな費用で予防できるはずの病気の治療に莫大な金額を費やしている。健康は病院や診療所からではなく、家庭、学校、職場から始まることを認識し、健康増進と疾病予防に向けたパラダイムシフトを行うよう、すべての国に呼びかけている。

このシフトを行うには、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと健康保障の基盤であるプライマリ・ヘルスケアに向けた保健システムの方向転換と再調整が必要。

2022年10月19日

[External Evaluation of the Access To COVID-19 Tools Accelerator \(ACT-A\)](#)

This external evaluation was a rapid, forward-looking exercise, carried out between 11 July and 10 October 2022. Its main objective was to learn from ACT-A experiences and to identify key lessons learnt for future pandemic preparedness and response. More specifically, the evaluation aimed to provide learnings for institutional solutions to enhance global equitable access to medical countermeasures (MCMs) in the future. The evaluation assessed 24 evaluation questions across six areas:

ACT-A の外部評価について

ACT アクセラレーター (Access to COVID-19 Tools Accelerator : ACT-A) は、COVID-19 パンデミックに対する効果的かつ公平な世界的対応を可能にするために、2020年4月に発足しました。ACT-Aの当初の目的は、“新しい診断薬、医薬品、技術を開発、試験、上市、調達、配布するための迅速かつ野心的な作業プログラムを通じて、COVID-19との闘いに不可欠な健康製品を開発し、それらが公平に配布されるようにするとともに、保健システムがこれらのツールを必要としている人々に確実に提供できるよう支援策を講じる”もので、今回のACT-A外部評価は、ACT-A運用の経験からんだ将来のパンデミックへの備えと対応のための重要な教訓を明確にするため、2022年7月11日から10月10日にかけて実施されました。

主な評価結果は以下の通りです。

1) 当初は中低所得国からの十分なインプットがないまま、ACT-A の目標、手法、資金調達のアレンジメントが決定され、その結果、オーナーシップが希薄になった。

2) ワクチン部門 (COVAX) の世界的な展開はあまりにも野心的であった。COVAX は当初想定していたような市場形成の役割を果たすことができなかった。野心的でなく、よりのめを絞ったアプローチがもっと有効であったろう。

3) 将来のパンデミックに対応するためには、別の設計が必要である。ACT-A は発足当時には素晴らしいイノベーションであったが、今後はパンデミック対応のための異なるモデルが必要とされる。

4) 対応のスピードを優先し、既存の国際保健機関をパンデミックへの対応に利用したため、説明責任と透明性が損なわれていた。

5) ACT-A は 235 億ドルという多額の資金を調達したが、実施期間全体を通じて大きな資金ギャップに直面した。

6) ワクチンの柱は ACT-A の中で最も成功した部門とされ、治療薬と診断薬の柱も重要な貢献をしている。

しかし、保健システム部門 (Health Systems & Response Connector : HSRC、保健システム・対応コネクター) は失敗と見られている。この柱は大部分が機能不全に陥り、最初のアプローチは誤解されていた。本来「柱」ではなく、MCM (medical countermeasures) を国のシステムに組み込むためのメカニズムであるべきであった。

[ACT-A の詳細は日本国際交流センターのサイトをご覧ください。](#)

2022 年 10 月 19 日

[Towards stronger food safety systems and global cooperation](#)

Today WHO launches the WHO Global Strategy for Food Safety 2022-2030, adopted by Member States at the 75th Session of the World Health Assembly - [Resolution WHA75\(22\)](#). The launch marks a milestone in WHO work to promote health, keep the world safe and protect the vulnerable.

より強固な食品安全システムとグローバルな協力体制に向けて

WHO は第 75 回 世界保健総会で採択された「WHO 食品安全のための世界戦略 2022 - 2030」を発表しました。

毎年、世界では 10 人に 1 人が食中毒によって体調を崩しています。汚染された食品は 200 以上の病気を引き起こす可能性があり、公衆衛生上の負担の大きさは、マラリアや HIV エイズに匹敵します。下痢による死亡の 6 人に 1 人が安全でない食品に起因しているため、5 歳未満の子どもはより高いリスクにさらされています。

この戦略は、ステークホルダーが自国の食品安全システムを強化し、世界中のパートナーと協力するために必要なツールを提供するものです。

この戦略では、相互に関連し、補強し合う以下の 5 つの戦略的優先事項と、それぞれの戦略的目標が

特定されています。

- 1) 国の食品管理システムの強化
- 2) 世界的な変化と食品システムの変革に起因する食品安全の課題を特定し、それに対応する
- 3) リスク管理の意思決定におけるフードチェーン情報、科学的な証拠およびリスク評価の利用の改善
- 4) 利害関係者の関与とリスクコミュニケーションの強化
- 5) 地域、国内、国際的な食品貿易において不可欠な要素として、食品安全を促進する。

2022年10月19日

[One Health Joint Plan of Action launched to address health threats to humans, animals, plants and environment](#)

Today, a new One Health Joint Plan of Action was launched by the Quadripartite – the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the United Nations Environment Programme (UNEP), the World Health Organization (WHO), and the World Organisation for Animal Health (WOAH, founded as OIE).

ワンヘルス共同行動計画を開始

国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、国際獣疫事務局 (WOAH、OIE) の四者構成による新しい「ワンヘルス共同行動計画」が開始されました。

ワンヘルス共同行動計画は、ヒト、動物、植物、環境の境界における健康問題に対処する責任を負うすべての部門にわたって、平等に協力、コミュニケーション、能力開発、調整を強化することを目的とした一連の活動を提供するもので、生態系の劣化、食糧システムの失敗、感染症、薬剤耐性など、私たちの社会が直面している複雑な健康問題に取り組むための主要なアプローチです。

動物由来あるいは経由の感染症と考えられている、サル痘、COVID-19、エボラ出血熱のような世界的な健康の脅威に取り組むには、すべての関連部門をまとめるワンヘルスのレンズを使うことが重要で、その対策は動物の健康を確保することから始まります。動物の健康は私たちの健康であり、みんなの健康なのです。

現在のパンデミックは、自然の劣化があらゆる面で健康リスクを高めていることを明確に示しており、ある部門や専門分野だけの努力では、感染症やその他の複合的な脅威を予防・排除することはできません。このため、ワンヘルスは、現在計画中の「パンデミックの予防、準備、対応に関する新しい国際協定の指導原則」の一つとなっているのです。

2022年10月19日

[Staggering backsliding across women's, children's and adolescents' health revealed in new UN analysis](#)

A new UN report shows that women's and children's health has suffered globally, as the impacts of conflict, the COVID-19 pandemic and climate change converge with devastating effects on prospects for children, young people and women.

女性、子ども、青少年の健康における驚異的な後退（国連報告書）

国連の新しい報告書によると、紛争、COVID-19の流行、気候変動の影響が、子どもたちや若者、女性の将来性に壊滅的な影響を及ぼし、特に女性と子どもの健康が世界的に悪化していることが示されています。

本報告書に掲載されたデータは、子どもの健康に関するほぼすべての主要な指標と、持続可能な開発目標（SDGs）の多くの主要指標において、決定的な後退があることを示しています。

2021年には、推定2,500万人の子どもたちがワクチンを接種していないか、または不十分で、病気に感染するリスクが高まっています。パンデミックの期間中、数百万人の子どもたちが学校を休み、その多くが1年以上、104の国・地域の子どもの約80%が学校閉鎖による学習損失を経験しました。世界的な流行が始まって以来、1,050万人の子どもたちがCOVID-19によって親や養育者を失っています。

アントニオ・グテーレス国連事務総長は次のように述べています。

「私たちが守れなかった約束の核心は、COVID-19のパンデミックから紛争や気候変動に至るまで、世界的な危機の根底にある大きな不公平に対処できていないことです。

この報告書では、妊産婦死亡率から教育損失、深刻な栄養失調まで、これらの危機が女性、子ども、青年に与える影響を説明しています」

《報告書要旨》

- 低所得国で生まれた子どもの出生時平均余命は約63歳であるのに対し、高所得国では80歳です。2020年には、500万人の子どもたちが5歳になる前に死亡しています。
- 2020年には4500万人以上の子どもたちが急性栄養失調になり、死亡や発達の遅れ、病気などの危険にさらされる命にかかわる状態になっています。
- サハラ以南のアフリカの女性が妊娠や出産に関連した原因で死亡するリスクは、ヨーロッパや北米の女性の約130倍とされています。
- 2021年には、世界中で過去最高の8930万人が、戦争、暴力、迫害、人権侵害によって故郷を追われました。

※ 報告書の詳細は下記のサイトをご覧ください。

<https://www.unicef.or.jp/jcu-cms/media-contents/2020/09/2020-Progress-Report-on-the-EWEC-Global-Strategy.pdf>

2022年10月19日

[Global leaders commit US\\$ 2.6 billion at World Health Summit to end polio](#)

Today, global leaders confirmed US\$ 2.6 billion in funding toward the Global Polio Eradication Initiative's (GPEI) [2022-2026 Strategy](#) to end polio at a pledging moment co-hosted by Germany's Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ) at the World Health Summit in Berlin.

世界のリーダーがポリオ撲滅のために 26 億米ドルの拠出を約束（世界保健サミット）

世界保健サミットにおいて、世界ポリオ撲滅推進計画（GPEI）の2022 - 2026年戦略に対する26億ドルの資金提供を世界のリーダーたちが確認しました。

この資金は、ポリオ撲滅への最後の難関を乗り越え、今後5年間で毎年3億7,000万人の子どもにワクチンを接種し、50カ国で疾病監視を継続するための世界的な取り組みを支援するために使用されます。

野生型ポリオウイルスは、パキスタンとアフガニスタンの2カ国で流行しています。しかし、今年に入ってから、少数の新しいパキスタン発の株と関連した変異株の南東アフリカでの検出を含め、29人の患者が記録されています。さらに、十分な予防接種を受けていない場所で出現する可能性のあるポリオウイルスの変種であるcVDPVの流行が、アフリカ、アジア、ヨーロッパの一部で広がり続けており、ここ数カ月で米国、イスラエル、英国で新たな流行が検出されています。

主要な拠出者（国）は以下の通り。

- ビル & メリンダ・ゲイツ財団：12 億米ドル
- 国際ロータリー：1 億 5 千万米ドル
- 米国：1 億 1400 万ドル
- ブルームバーグ・フィランソロピー：5,000 万米ドル

※日本は 1100 万米ドル

2022年10月19日

[WHO launches new campaign to amplify the lived experience of people affected by cancer](#)

Today, WHO is launching the first [global survey](#) to better understand and address the needs of all those affected by cancer. The survey is part of a broader campaign, designed with and intended to amplify the voices of those affected by cancer – survivors, caregivers and the bereaved – as part of WHO's Framework for Meaningful Engagement of People Living with Noncommunicable diseases (PLWNCDs).

WHO、がんに罹患した人々の生活体験を増幅させる新しいキャンペーンを開始

WHO は、がんの影響を受けるすべての人々のニーズをよりよく理解し対応するため、初の世界規模の調査を開始します。

この調査は、WHO の「非感染性疾患と共に生きる人々 (PLWNCDS) の意義ある関与のためのフレームワーク」の一環として、がん患者、介護者、遺族の声を増幅することを意図し、より幅広いキャンペーンの一部として企画されました。

5 人に 1 人が生涯でがんと診断されるなど、世界中のほぼすべての家族が、直接的に、あるいは介護者や家族として間接的にがんの影響を受け、がんは、関係するすべての人々の健康や幸福に広く深い影響を及ぼします。

がんに罹患した人々の生活体験を理解し、それを増幅させることで、より効果的で支援的なシステムを構築することができます。しかし、がん患者やその介護者のニーズや嗜好は、多くの医療提供者や政策立案者にとって未知のままです。

調査は 100 カ国、10 万人以上を計画しており、調査結果は 2023 年初頭に発表され、その後、世界のがん患者のための政策、プログラム、サービスの形成に活用される予定です。

2022 年 10 月 19 日

[Parliamentarians commit to support global health](#)

本日、世界保健サミットで、30 カ国から 40 人を超える国会議員を含む聴衆の前で、WHO は UNITE、国際保健国会議員ネットワークとの覚書に署名しました。

各国国会議員によるグローバルヘルス支援コミットメント

世界保健サミットにおいて、30 カ国から 40 名以上の国会議員を含む聴衆の前で、WHO はグローバルヘルス国会議員ネットワーク UNITE (Parliamentarians Network for Global Health) と覚書に調印しました。

この合意により、UNITE は、以下の 3 つの戦略分野における国会議員の意識向上と能力開発において WHO を支援することを約束しました。

- 1) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに焦点を当てた保健への公平なアクセス
- 2) グローバルヘルスに対する持続可能な資金調達の支援に焦点を当てた保健システム強化
- 3) 効率的なグローバルヘルス構築とセキュリティ、およびパンデミック条約の促進

2022 年 10 月 20 日

[Strengthening primary health care in the Western Pacific](#)

The [seventy-third session of the World Health Organization \(WHO\) Regional Committee for the](#)

[Western Pacific](#) will discuss major health issues in the Region, including reaching the unreached, mental health, primary health care, cervical cancer and noncommunicable diseases (NCDs). This story is part of a series examining how each health topic affects people in the Region.

WPRO 地域委員会の第 73 回 会合 1：西太平洋地域におけるプライマリヘルスケアの強化

WPRO 地域委員会の第 73 回 会合では、「未到の人々に到達する」「メンタルヘルス」「プライマリヘルスケア」「子宮頸がん」「非感染性疾患 (NCD)」など、地域の主要な保健問題について議論されます。

プライマリヘルスケアは、西太平洋地域における WHO の優先事項であり、ユニバーサルヘルス・カバレッジを世界的に進展させるために不可欠です。また、地域委員会にとっても今年の優先テーマであり、「西太平洋におけるプライマリヘルスケアの将来に関する地域枠組み」の草案を議論する予定です。

西太平洋地域では、がんをはじめとする NCD が 5 人中 4 人の死亡原因となっており、質の高いプライマリヘルスケアへのアクセスはますます重要になると考えられます。また、2050 年までに 60 歳以上の高齢者が倍増すると予測されており、医療ニーズは高まる一方です。

ニュース原文中で紹介するカンボジアの Sok Vooun さんの事例は、それぞれの健康問題が地域の人々にどのような影響を与えるかを検証するシリーズの一部です。

2022 年 10 月 20 日

[Noncommunicable diseases: Transforming a “sick system” into a “health system” in the Western Pacific](#)

[The seventy-third session of the World Health Organization \(WHO\) Regional Committee for the Western Pacific](#) will discuss major health issues in the Region, including reaching the unreached, mental health, primary health care, cervical cancer and noncommunicable diseases (NCDs). This story is part of a series examining how each health topic affects people in the Region.

WPRO 地域委員会の第 73 回 会合 2：非感染性疾患：西太平洋における「病気のシステム」から「健康なシステム」への転換

WPRO 地域委員会の第 73 回 会合では、地域の主要な保健問題について議論されます。

NCD は今年度の地域委員会の優先事項であり、加盟国、専門家、その他の関係者との協議により作成された「西太平洋における非感染性疾患の予防と制御に関する地域行動枠組み」の草案を討議します。

健康における大きな成果により、世界的にも西太平洋地域でも平均寿命が延びています。しかし、人口増加、都市化、高齢化、不健康なライフスタイルのグローバル化により、同地域では NCDs に罹患する人々の数が増えています。

世界の死因の約 4 分の 3 を占める NCDs の発症リスクを決定する要因の全てに、保健医療セクターのみで対処することは不可能です。しかし、コミュニティが健康的な食事やライフスタイルの選択を支援し、健康を促進する環境を作ることは、病気のシステムを健康なシステムに変えるのに役立ち

ます。健康的な環境を作り、NCD のリスクに影響する社会経済的地位から食品マーケティングへの暴露に至るまで、健康の社会的・商業的決定要因に取り組むためには、セクターを超えたパートナーシップとネットワークが重要です。

ニュース原文中で紹介されているモンゴルの Myagmar さんの事例は、それぞれの健康問題が地域の人々にどのような影響を与えるかを検証するシリーズの一部です。

2022 年 10 月 20 日

[Reaching the unreached in the Western Pacific](#)

The [seventy-third session of the World Health Organization \(WHO\) Regional Committee for the Western Pacific](#) will discuss major health issues in the Region, including reaching the unreached, mental health, primary health care, cervical cancer and noncommunicable diseases (NCDs). This story is part of a series examining how each health topic affects people in the Region.

WPRO 地域委員会の第 73 回 会合 3：西太平洋の支援未到の人々に到達する

WPRO 地域委員会の第 73 回 会合では、地域の主要な保健問題について議論されます。

辺境で支援が未到達の地で生活するあらゆる年齢の人々に手を差し伸べることは、地域委員会の今年の優先事項であり、この会合では「西太平洋における支援の手の届かない未到の人々に到達するための地域枠組み（2022 - 2030）」の草案を議論する予定です。

COVID-19 のパンデミックは、すべての国や地域社会で生活を破壊し、世界の経済成長に悪影響を及ぼしました。国内および国家間の不平等が拡大し、すでに取り残された人々が不当に影響を受けました。

西太平洋地域の復興と未到の人々への支援の課題は、グローバル化、気候変動、急速かつ無計画な都市化、人口の高齢化、精神衛生問題を含む非感染性疾患の増加といった既存の問題によって、さらに深刻になっています。

WPRO では、より良い保健システムを構築し、変革するための協調的な取り組みが今こそ必要であると考えています。これは、人々が生まれ、成長し、生活し、働き、年齢を重ねた状況や環境、ステイグマや差別など、どのような理由で支援が届かないのかを日常的に特定し、支援を受けるための障壁を克服する能力を保健部門に確保することを意味します。

ニュース原文中で紹介されているラオスの Vang Nutua さんの事例は健康問題が地域の人々にどのような影響を与えるかを検証するシリーズの一部で、人々の情報へのアクセスを向上させ、コミュニティと医療サービスの間信頼と関係を築くことが、支援が届かない人々に手を差し伸べる重要な役割を担っていることを紹介しています。

2022 年 10 月 20 日

[Eliminating cervical cancer in the Western Pacific](#)

The [seventy-third session of the World Health Organization \(WHO\) Regional Committee for the Western Pacific](#) will discuss major health issues in the Region, including reaching the unreached, mental health, primary health care, cervical cancer and noncommunicable diseases (NCDs). This story is part of a series examining how each health topic affects people in the Region.

WPRO 地域委員会の第 73 回 会合 4 : 西太平洋地域で子宮頸がんを撲滅するために

WPRO 地域委員会の第 73 回会合では、地域の主要な保健問題について議論されます。

子宮頸がんは、今年の地域委員会の優先事項であり、加盟国、専門家、その他の関係者との協議を通じて作成された「西太平洋地域における子宮頸がんの包括的予防と制御のための戦略的枠組み 2023 – 2030」の草案を議論する予定です。

このフレームワークは、加盟国が政策を策定し、プログラムを実施し、地域における子宮頸がんの撲滅を提唱するための指針を示すものです。

西太平洋地域は、世界の子宮頸がんの 4 分の 1 の負担を負っています。子宮頸がんは、同地域の女性において、6 番目に多く診断されるがんであり、8 番目に多いがん死因です。

子宮頸がんほど、世界的な不公平を反映する病気はありません。子宮頸がんによる死亡の大半は、低・中所得国で発生しています。また、これらの地域は子宮頸がん（発症による様々な）負担が最も大きい場所でもあります。公衆衛生サービスへのアクセスは限られており、この病気に対する検診や治療も広く実施されていません。

しかし、子宮頸がんは予防も治療も可能であり、女兒の 90 % が 15 歳までにヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンを接種し、女性の 70 % が 35 歳と 45 歳で検診を受け、子宮頸がんおよび前がんを診断された女性の 90 % が治療を受ければ撲滅することができるのです。

加盟国は、子宮頸がんのすべてのステージの管理ガイドラインを設定し、治療への平等なアクセスを確保する必要があります。

ニュース原文中で紹介されているマレーシアをはじめとする各国の子宮頸がんサバイバーによる体験談をご覧ください。

2022 年 10 月 20 日

[Shortage of cholera vaccines leads to temporary suspension of two-dose strategy, as cases rise worldwide](#)

A strained global supply of cholera vaccines has obliged the International Coordinating Group (ICG) — the body which manages emergency supplies of vaccines — to temporarily suspend the standard two-dose vaccination regimen in cholera outbreak response campaigns, using instead a single-dose approach.

コレラワクチンの不足で 2 回接種戦略を一時中断

今年 1 月以降、ハイチ、マラウイ、シリアなど 29 カ国でコレラ患者が報告され、大きな流行に直面しています。これに対し、過去 5 年間の平均報告国は 20 カ国未満でした。世界的な傾向として、洪水、干ばつ、紛争、人口移動など、清潔な水へのアクセスを制限し、コレラ発生のリスクを高

める要因によって、より多く、より広く、より深刻な発生へと向かっています。

コレラワクチンの供給が世界的に逼迫していることを受け、国際調整グループ (ICG) (ワクチンの緊急供給を管理する機関) は、コレラ発生対策キャンペーンにおける標準的な 2 回接種のレジメンを一時的に停止し、代わりに 1 回接種のアプローチを用いることを決定しました。

現在のコレラワクチンの供給は極めて限られています。緊急対応への使用は、経口コレラワクチンの世界的な備蓄を管理する ICG によって調整されています。2 回接種戦略の一時的な停止により、年内のあらゆるニーズに振り向けることができるようになります。

2 回接種戦略の一時的な中断は免疫力の低下と短縮につながりますが、この決定により、世界のコレラ状況が悪化し続けた場合、短期的にはより多くの人々が接種を受け、予防措置を受けることができるようになります。

2022 年 10 月 20 日

[WHO highlights high cost of physical inactivity in first-ever global report](#)

The [Global status report on physical activity 2022](#), published today by the World Health Organization, measures the extent to which governments are implementing recommendations to increase physical activity across all ages and abilities.

身体活動に関する世界現状報告 2022

WHO が発表したこの報告書は、あらゆる年齢と能力を対象に身体活動を増やすための勧告を各国政府がどの程度実施しているかを示すもので、194 カ国のデータによると全体的に進捗は遅く、各国は身体活動レベルを向上させ、それによって病気を予防し、すでに負担の大きい医療制度の負担を軽減するための政策の開発と実施を加速する必要があることが示されています。

《要旨》

- 国の身体活動政策がある国は 5 割弱で、そのうち運用されているのは 4 割弱
- すべての年齢層に対する身体活動ガイドラインがある国はわずか 30 %
- ほぼすべての国が成人の身体活動をモニターするシステムを報告しているが、青少年の身体活動を監視している国は 75 %、5 歳未満の子どもの身体活動を監視している国は 30 % 未満
- アクティブで持続可能な交通を促進する政策分野では、歩行や自転車の安全性を高める道路の設計基準を設けている国は 40 % 強に過ぎない

もし各国政府が国民の運動不足を解消するための緊急対策を講じなければ、2020 年から 2030 年の間に約 5 億人が運動不足に起因する心臓病、肥満、糖尿病、その他の非感染性疾患 (NCD) を発症し、そのコストは年間 270 億米ドルに上ると予想されています。

そのため、この報告書では各国に対し、身体活動を健康増進と NCDs 対策の鍵として優先させ、身体活動をすべての関連政策に統合し、実施を改善するためのツール、ガイダンス、トレーニングを開発するよう呼びかけています。

2022年10月24日

[Almost 1 million people die every year due to lead poisoning, with more children suffering long-term health effects](#)

‘Say no to lead poisoning’ is the theme of the [10th International Lead Poisoning Prevention Week](#) (ILPPW) to raise awareness about lead poisoning and encourage all countries to take action to prevent lead exposure, particularly in children.

第 10 回 国際鉛中毒予防週間 (10月23日 – 29日)

鉛中毒によって、推定 100 万人の人々が毎年死亡しています。さらに数百万人（その多くは子ども）が低レベルの鉛にさらされ、貧血、高血圧、免疫毒性、生殖器への毒性など、生涯にわたる健康障害を引き起こしています。

鉛への暴露に安全なレベルはなく、健康、特に子どもの健康に害を及ぼします。WHO は、血中鉛濃度が 5 ug/dl を超えるすべての個人について、鉛への曝露源を特定し、曝露を低減・停止するための措置をとるべきであると勧告しています。

WHO はまた、特発性知的障害の 30 %、心血管疾患の 4.6 %、慢性腎臓病の 3 % が鉛への暴露に起因すると推定しています。ユニセフの推計によると、子どもの 3 人に 1 人、世界では 8 億人が血中鉛濃度が 5 µg/dl 以上であり、この問題に対処するために早急な世界的行動が必要です。鉱業や製錬、電子廃棄物や鉛蓄電池のリサイクル、配管工事、弾薬など、特に発展途上国の子供や青年が暴露される可能性のある産業環境には、多くの鉛曝露源が存在します。鉛塗料は家庭、学校、病院、運動場などで見られるため、非工業的な環境でも暴露される可能性があります。子どもたちは鉛で塗られたおもちゃの表面から薄片やほこりを摂取したり、鉛釉陶器や一部の伝統的な医薬品や化粧品を通して暴露される可能性があります。鉛中毒は、鉛の用途を制限し、曝露を監視・管理するためのさまざまな対策によって完全に予防することができます。

WHO はすべての国に対し、鉛ペイントを禁止し、小児期に鉛にさらされるすべての原因を特定し排除し、鉛含有製品の誤用の危険性について国民を教育し、鉛中毒にノーと言うよう呼びかけています。

2022年10月24日

[Smoking linked to early vision loss and cataracts](#)

A new brief finds that smokers stand to develop age-related macular degeneration up to 5.5 years earlier than non-smokers. This blurs a person’s central vision making it difficult for them to do everyday tasks like reading or driving. The brief was developed by WHO, together with the International Agency for the Prevention of Blindness and the University of Newcastle.

喫煙は早期視力低下と白内障に関係する

WHO と国際失明予防協会、ニューカッスル大学により作成された報告書では、喫煙者は、非喫煙者に比べて加齢黄斑変性症を 5.5 年早く発症することが明らかになりました。加齢黄斑変性症になると、視野の中心がぼやけてしまい、読書や運転などの日常的な作業が困難になります。タバコを吸

う人と一緒に暮らしている人は、受動喫煙によって加齢黄斑変性症を発症する可能性が 2 倍高くなります。

さらに、この報告書で、喫煙は白内障の発症リスクを高めることも強調しています。白内障の治療を受けていないために、世界中で約 9,400 万人が中等度または重度の遠距離視力障害の発症または失明に至っています。電子タバコのフレーバーは、DNA を損傷するフリーラジカルの産生を増加させ、白内障の原因となる可能性があります。

WHO は、目の健康を含む全身の健康を守るために、すべての人にたばこも電子たばこを使用しないよう促します

2022 年 10 月 26 日

[A network to SEE river blindness GONE](#)

A new WHO network is aiming to ensure that onchocerciasis will soon be gone, in line with the targets set out in the [2030 Road map for neglected tropical diseases](#).

Programmes, country representatives and other partner organisations are being invited to join the new Global Onchocerciasis Network for Elimination (GONE).

河川盲目症の早期撲滅ネットワーク GONE 発足へ

オンコセルカ症（河川盲目症）の早期撲滅を目指す WHO の新しいネットワーク GONE (Global Onchocerciasis Network for Elimination) が発足します。（正式な発足は、2023 年 1 月 30 日の世界 NTD デー）

GONE は、連携を強化して各国に力を与え「顧みられない熱帯病に関する 2030 年ロードマップ」においてオンコセルカ症撲滅の目標に向けた前進を加速することに焦点を当てています。

GONE の初期協議は既に始まっており、多くの重要な課題と機会であることが示されています。

これには、調整と協力の改善、技術的進歩の加速、研究課題の実施、サービス提供の改善を確実にするために、地方、地域、世界レベルでの関係者と既存のパートナーシップをつなぐ、協調性のあるグローバル・パートナーシップが必要です。

このネットワークは、統合的かつ横断的なアプローチを強化し、国内および国際的なレベルで、オンコセルカ症の撲滅を最後の 1 マイルまで進めるためのアドボカシー機関としての役割も担います。

2022 年 10 月 26 日

[State of the world's drinking water: An urgent call to action to accelerate progress on ensuring safe drinking water for all](#)

This report, presents the data on the links between water, health and development and the status of drinking water, with actionable recommendations to accelerate access to safe drinking water.

The recommendations, structured around governance, financing, capacity development, data and information and innovation – the five accelerators of the UN-Water SDG 6 global acceleration

framework – are illustrated by many examples of how countries have addressed the challenge of providing safe drinking water.

安全な飲み水の確保を加速するための緊急行動を要請（報告書）

本報告書では、水、健康、開発の関連性、飲料水の状況に関するデータを示し、安全な飲料水へのアクセスを加速させるための実行可能な勧告を示しています。

勧告は、ガバナンス、資金調達、能力開発、データと情報、イノベーション（UN-Water SDG 6 グローバル加速フレームワークの 5 つの促進要因）を中心に構成されており、各国が安全な飲料水の提供という課題にどのように取り組んできたかを示す多くの例によって示されています。

この報告書が、すべての人に持続可能な飲料水サービスを提供するための行動のきっかけとなることが期待されます。

2022 年 10 月 26 日

[WHO Director-General's opening remarks at the 73rd Session of the WHO Regional Committee for the Western Pacific – 24 October 2022](#)

As I said at the Special Session this morning, I know this has been a difficult time for Member States and the staff of the Regional Office.

I thank Deputy Director-General Dr Zsuzsanna Jakab for her leadership as Officer in Charge, and the staff of the Regional Office, for continuing to take forward the work of the region during this difficult period.

WPRO 地域委員会開幕（DG 挨拶）

マニラで WHO 西太平洋地域委員会が 24 日開幕しました。テドロス事務局長の挨拶の要旨は以下の通りです。

1. この地域の高齢者の 80 % 以上が、現在、完全なワクチン接種を受けており、これは世界のどの地域よりも高い割合であることは、非常に喜ばしいことです。SARS、MERS、H5N1、H1N1、その他の大流行の経験から得た「筋肉の記憶」が、この地域の多くの加盟国の準備と対応に役立ったのです。
2. 加盟国は現在、パンデミックの予防、準備、対応に関する法的拘束力のある新たな国際文書の交渉を行っています。この地域の加盟国に対し、この交渉に積極的に参加することを強く求めます。
3. 世界銀行に「パンデミック予防・準備・対応のための金融仲介基金」が新たに設立され、WHO が技術諮問委員会の議長を務め、技術的リーダーシップを発揮しています。我々は、国際保健規則の中核的な能力を実施するための触媒的かつギャップフィリングのための資金を支援するために、すべての加盟国がこの基金に投資することを強く求めます。
4. 「トリプル 10 億」ターゲットと持続可能な開発目標に向けて前進するために、今後 5 年間の 5 つの優先事項を詳細に説明しました。

- 健康の促進 Promoting health
 - 健康を提供すること Providing health
 - 健康を守る Protecting health
 - 健康に力を与える。Powering health
 - 健康のためのパフォーマンス performing for health
-

2022年10月26日

[WHO releases first-ever list of health-threatening fungi](#)

WHO today published a report highlighting the first-ever list of fungal "priority pathogens" – a catalogue of the 19 fungi that represent the greatest threat to public health.

真菌優先病原体リスト (FPPL) 発表

WHOは、公衆衛生に対する最大の脅威となる19の真菌のカタログである「真菌の優先病原体」リスト (FPPL) を初めて発表しました。WHO-FPPL リストは、真菌の研究開発ニーズと公衆衛生上の重要性を考慮し、体系的に優先順位付けを行った世界初の試みで、真菌感染症や抗真菌剤耐性に対する世界的な対応を強化するために、さらなる研究や政策的な介入に焦点を当て、推進することを目的としています。

真菌感染症は公衆衛生上の大きな脅威であり、現在使用可能な抗真菌薬は4種類のみで、治療に対する耐性がますます高まっています。

臨床パイプラインにある候補薬は無いに等しく、ほとんどの真菌病原体には迅速で高感度な診断法もなく、存在する診断法も世界的に広く普及しておらず価格も手ごろではありません。

これらの真菌感染症の侵襲型は、しばしば重症患者や免疫系に関連する重大な基礎疾患を持つ患者を侵すことがあります。侵襲性真菌感染症のリスクが最も高い集団は、がん、HIV / AIDS、臓器移植、慢性呼吸器疾患、結核一次感染後の患者などです。

本報告書は、拡大する脅威への対応に情報を提供し、疾患と抗真菌剤耐性の両方における負担をより良く理解するために、より多くのエビデンスが必要であることを強調しています。また、抗真菌剤の使用が耐性に与える影響に対処するため、ワンヘルス全体で協調して行動することが急務であることを強調し、質の高い診断法および治療法への公平なアクセスを拡大するよう呼びかけています

2022年10月26日

[WHO Director-General's remarks at the World Bio Summit 2022](#)

One of the most important lessons is that manufacturing capacity for vaccines and other tools is concentrated in too few countries.

Expanding local production and strengthening local regulatory capacity are both essential for

reducing health inequities between and within countries.

世界バイオサミット 2022 (DG 挨拶)

韓国で開催された世界バイオサミットにおけるテドロス事務局長の挨拶 (要旨) は以下の通りです。

- 世界人口の 3 分の 1 近くがまだ COVID-19 ワクチンを 1 度も接種しておらず、その中には医療従事者の半数以上と低所得国の高齢者の約 3 分の 2 が含まれています。このワクチン接種の格差は、世界の復興を危うくし、私たち全員を危険にさらしています。
- 最も重要な教訓のひとつは、ワクチンやその他のツールの製造能力があまりにも少数の国に集中していることです。現地生産の拡大と現地での規制能力の強化は、いずれも国家間および国内での健康格差を是正するために不可欠です。
- WHO とパートナー企業は、COVID-19 や、マラリア、結核、癌などの世界的な健康脅威に対する mRNA ワクチンを迅速に製造するためのノウハウを低・中所得国に提供するため、南アフリカに mRNA 技術移転ハブを設立しました。
- しかし、これらの新しい施設が機能するためには、産業グレードの生物学的製造プロセスの訓練を受けた熟練した労働力が必要です。
- このため、WHO は、その最初のグローバル・トレーニング・ハブを韓国に設置することにしました。この世界クラスのトレーニングセンターが、世界中の国々でワクチンや生物製剤の製造における重要な能力を構築する一助となることを期待しています。

2022 年 10 月 28 日

[Tuberculosis deaths and disease increase during the COVID-19 pandemic](#)

An estimated 10.6 million people fell ill with tuberculosis (TB) in 2021, an increase of 4.5% from 2020, and 1.6 million people died from TB (including 187 000 among HIV positive people), according to the World Health Organization's [2022 Global TB report](#).

COVID-19 パンデミックの間接的影響による結核発症・死亡の増加

WHO の 2022 年世界結核報告書によると、2021 年に結核に罹患した人は 2020 年から 4.5 % 増加し、1060 万人 (うち HIV 陽性者 18 万 7 千人) が結核で死亡したと推定されています。

また、2020 年から 2021 年にかけて薬剤耐性結核 (DR-TB) も 3 % 増加し、2021 年にはリファンピシン耐性結核 (RR-TB) の新規患者が 45 万人発生するとしています。

2021 年の COVID-19 パンデミックにより、多くの医療サービスは中断されがちですが、結核対応への影響は特に深刻で、東欧、アフリカ、中東で進行中の紛争は、脆弱な人々の状況をさらに悪化させています。

新たに結核と診断された人の報告数は、2019 年の 710 万人から 2020 年には 580 万人に減少し、2021 年には 640 万人へと一時的に増加しましたが、それでもパンデミック前のレベルを大きく下回っています。結核と診断された報告人数の減少は、未診断・未治療の結核患者数が増加し、

その結果、まず結核死亡者数が増加し、地域感染も増え、その後、多少のタイムラグがあるものの、結核発症者数が増加したことを示唆するものです。

本報告書では、各国に対し必要不可欠な結核サービスを回復するための緊急措置を講じるよう改めて要請しています。さらに、結核の流行とその社会経済的影響に影響を与える広範な決定要因に対処するための投資の増加、多部門にわたる行動、新しい診断法、薬剤、ワクチンの必要性を呼びかけています。

パンデミックの教訓を踏まえてワクチン開発を強化するため、WHO は 2023 年初頭にハイレベルサミットを開催する予定です。

2022 年 10 月 28 日

[Health leaders take steps to prevent and control noncommunicable diseases and transform primary health care in Asia-Pacific](#)

Health leaders from countries and areas of the World Health Organization (WHO) Western Pacific Region today endorsed a framework to prevent and control noncommunicable diseases (NCDs) and agreed on actions to transform primary health-care systems to meet present and future challenges.

WPRO：非感染性疾患を予防・制御し、プライマリーヘルスケアの変革に向けた措置に踏み出す

WHO 西太平洋地域の各国・地域の保健指導者は、非感染性疾患（NCD）の予防と制御のための枠組みを承認し、現在および将来の課題に対応するためのプライマリーヘルスケアシステムの変革に向けたアクションに合意しました。

このフレームワークは、各国政府に対し、エビデンスに基づく費用対効果の高い政策を実施し、現在の「病気のシステム sick system」を「健康のシステム health system」に転換するよう求めています。

また、「プライマリーヘルスケアの将来に関する地域枠組み」を承認し、包括的・継続的で質の高いプライマリーヘルスケアを実現するために、各国政府が検討し、それぞれの状況に適応させるべき 5 つの戦略的行動を定めています。

- 地域の実情に合わせた適切なサービス提供モデルの構築
 - 個人とコミュニティが計画、意思決定、政策の方向性への関与
 - ニーズに合致した多様なプライマリーヘルスケアの人材と医療提供者の育成
 - 国民の医療費の負担を軽減し、医療システムを持続可能なものにするために、医療財政を改革
 - プライマリーヘルスケア改革を推進し、行動のための支援的で実現可能な環境の構築
-

2022年10月31日

[Asia-Pacific health ministers work to reach the unreached, combat cervical cancer and promote mental health](#)

During the final day of the seventy-third session of the World Health Organization (WHO) Regional Committee for the Western Pacific, delegates endorsed frameworks that aim to reach the unreached, prevent and control cervical cancer and promote the highest level of mental health and well-being for all people in the Region.

WPRO：支援未到の人びとへの支援、子宮頸がん対策、メンタルヘルスの推進に取り組む

WHO 西太平洋地域委員会 (WPRO) の最終日、代表団は、支援未到の人びとへの支援、子宮頸がんの予防と管理、地域のすべての人々の最高レベルのメンタルヘルスとウエルビーイングの促進を目指す枠組みを承認しました。

- 1) 急速な経済成長、技術革新、健康への取り組みにより、西太平洋地域は大きく変化しましたが、すべての人がその恩恵を平等に享受してきたわけではありません。保健医療制度が行き届かない人々を放置している要因への対処や状況の変化を確実にするために「強い政治的コミットメントとリーダーシップを発揮する」こと等呼びかけました。
- 2) 西太平洋地域では、2020年に推定145,700人の女性が子宮頸がんと診断され、74,900人がこの大部分が予防可能で治る病気により死亡しています。「HPV ワクチンの接種を強化し、ワクチンをより安価で入手しやすくし、その提供を国の予防接種プログラムに統合する」等の戦略的枠組みを承認しました。
- 3) 西太平洋地域では、2億人以上の人々がメンタルヘルスの問題を抱えていますが、現在のアプローチでは、あまりにも多くの人々、家族、コミュニティが必要なサービスやサポートを受けられずにいます。承認された枠組みでは「加盟国、パートナー、ステークホルダーに対し、この地域のすべての人々のために最高レベルのメンタルヘルスを促進して、コミュニティのウエルビーイングを中心に据え、メンタルヘルスを日常生活の場面や旅路に埋め込むこと」などを呼びかけています。

2022年10月31日

[Setting global research priorities for urban health](#)

By 2050, more than two thirds of the world's population will live in urban areas, presenting governments and city authorities with the daunting challenge of ensuring citizens have equitable access to safe and sustainable transport systems, green spaces, and healthy, sustainable living and working environments.

都市の健康：グローバルな研究優先順位の設定

2050年までに世界人口の3分の2以上が都市部に住むことになり、政府や都市当局は、市民が安

全で持続可能な交通システム、緑地、健康で持続可能な生活・労働環境を公平に利用できるようにするという困難な課題に直面することになり、これに対応するため、加盟国や非政府組織は WHO に対し、都市住民の健康を改善するための効果的な多部門にわたる介入の実施を支援するよう求めてきました。

れを受けて、WHO は 2022 年から 2032 年にかけての世界的な都市保健研究の優先事項である「都市の健康研究アジェンダ (UHRA : Urban Health Research Agenda) 」を策定しました。

UHRA の 4 つの優先順位は以下の通りです。

1. 都市部の健康に関する研究成果と都市部の健康増進のための行動との関連性を強化する。
2. 都市環境における政策、環境、経済、社会的要因と健康アウトカムとの関係について、都市レベルのエビデンスを構築する。
3. 研究が不十分なテーマ領域に関するエビデンスの創生。
4. 研究不足の都市人口サブグループ（移住者、国内避難民、ホームレスなど）に関するエビデンスの創生

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>